

## 主権者力の低下：昨今の為政者の言動と自民党憲法改正草案を題材として

著者	山内 幸雄
雑誌名	山梨学院大学法学論集
巻	72・73
ページ	332-368
発行年	2014-03-10
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1188/00002962/">http://id.nii.ac.jp/1188/00002962/</a>

## 論 説

# 主権者力の低下 ～昨今の為政者の言動と自民党憲法改正草案を題材として～

山 内 幸 雄

### 目 次

- 一 はじめに
- 二 憲法が想定する主権者としての国民
- 三 国民主権からの要請と国会および国民
  - 1、国民の関心の特徴と操作的な政治技法
  - 2、統治制度の民主化要請と国会の変貌
  - 3、統治制度の民主化要請とねじれ現象悪玉論
  - 4、公開討論の場の確保の要請
- 四 憲法制定権力者としての国民と「非戦の決意」体制
  - 1、象徴天皇制と「非戦の決意」
  - 2、第9条と「非戦の決意」
  - 3、教育の自由と「非戦の決意」
  - 4、基本的人権の尊重と「非戦の決意」
- 五 主権者としての国民の発現場所の模索～おわりに代えて～
  - 1、国民の「後追いつ的な肯定的態度」の問題等
  - 2、主権者としての国民の統治監視能力の回復

### 一 はじめに

本稿は、憲法そのものを考究するというよりはむしろ適用に力点を置き、

主権者としての国民が暮らしの中に憲法を活かしていくという意味で、国民目線の憲法政策論とでもいうべきものをめざす。すなわち、本稿は憲法啓蒙の実践的なディメンションでの追求を試みる。政府与党という公権的な政治勢力が現行の憲法解釈の枠を超えた政治のあり方を望んで行動し公権的解釈を定着させようとしている場合、憲法を制定した主権者としての国民の地位から、自らが制定した憲法秩序にひび割れが発生してきている病理状況に対して、国民は何をすべきか。実定憲法は国民に何を要請するだろうか。これが本稿の問題関心の出発点である。

本稿は、憲法が想定した「国民」の責任とは何かを突き止め、主権者としての国民目線で憲法規範を為政者の言動や作成する政策に適用することで、憲法秩序に加えられる変更を監視することに着眼するものである。憲法が想定した「国民」の責任を明らかにして、憲法を暮らしの中に活かすことは日本国憲法が基づく「人類普通の原理」（前文）の反映である。従来の憲法学は客観的に憲法規範を考究する立場で書かれ為政者の行為を指導する機能を果たしてきたが、国民の目線はその学問的成果に追いつかず、1人ひとりの国民がそれらの憲法規範を暮らしの中に活かすにはかなりの距離があった。本稿は、この距離を埋め憲法規範が「生活化」するような法技術の背景を探求するものである。

本年（2013年）憲法記念日を前に新聞社が実施した全国郵便世論調査で、高い支持率を背景に安倍政権が打ち出している憲法改正を念頭に置いたと思われる質問に対して、天皇による支配と個人の人権の制限とを現実化した戦前の憲法に「戻ってはならない」という回答が91パーセントに上った<sup>(1)</sup>。主権者としての国民の強い意思の表れであろう。しかるに、その戦前を否定して生まれてきた日本国憲法が想定した規範秩序は、戦後の日本政治の動態の中で、徐々に破損を受け、種々な側面で想定との食い違いを見せている。

昨今の政治権力に携わる者の言辞の中には、価値的に軽く意味的に無内容なものが目立つようになった。当該言辞は公衆に向けて発せられた1つのパフォーマンスであるが、選挙・増税・原発再稼働などの政治を決定する場面で発せられ<sup>(2)</sup>、政治的プロパガンダを伴って、国民の大きな支持を受け、実体化する。国民から多大な支持を受けた政治家は他の政治家に対しても大きな権力を持つ。そのため当該政治家が非民主的な行動をとったとしても誰も制止の発言をできない。かつて小泉総裁の下での自民党がそうであった。

また、昨今の為政者の言動の中には、日本国憲法が70年近くにわたって育成してきた平和のシステムおよび人権尊重の文化を崩壊させ凋落させる内容を孕むものがある。かかる言動は多くの場合、政治的プロパガンダを伴って、国防や教育の危機を煽る場面および教員や公務員のバッシングなどの場面で発現する。しかも当該為政者はたいがい国民から多大な支持（人気）を受けている。当該為政者を誰が制止できるだろうか。そんな事態に至って責任は誰にあるのだろうか。あえて答えれば、国民の責任に帰すべきものであると言えよう。道徳的には格別、法的には国民の責任を問えないけれども、私は、あまりにも容易にプロパガンダに操られ、自ら国民主権を覆滅させかねないような危惧を生じさせた場合、国民を責めたいと思う。国民は憲法秩序を瓦解させた責任を取らなければならない。

なお、本稿では折々に自由民主党「日本国憲法改正草案」（以下、「自民党改正案」という）を引用するが、これは同党が2012年4月27日に決定した改正草案のことである<sup>(3)</sup>。

方法論について述べる。日本国憲法が平和憲法であることを維持するためには、憲法を暮らしの中に取り込み、憲法規範を身近に具体的に実感するという体験が必要であると考え。私は問題意識を共有する仲間とともに、憲法を暮らしの中に浸透させるべく、市井において住民に憲法をきち

んと知ってもらふ啓蒙活動を行っている。活動を通じて、教養のある住民であっても憲法の諸価値を即自的に理解するにとどまり、一つひとつ明確な憲法価値として対自的に理解しているのではないことがわかった。また、広く住民に受け入れられ易いのは憲法解釈における通説である。鳥瞰的に言って、通説は、法廷世界の専門家をリードするだけでなく、日本国民の暮らしの進路をリードする。したがって、国民・住民に対して憲法の啓蒙を図る上で、①通説に依って立つ憲法規範をものさしとすること、②イデオロギー的に中立を保つこと、の2点が有用であると経験的にわかっている。本稿でも、通説を基準とする憲法規範が暮らしの中に浸透することを目標にして、国民の責任を考察する。

ある論者は憲法「解釈学が有意味に働さうるミニマムの実在的条件として、平和と安定が必要だ」と述べ、また、憲法「解釈学が学問として有意義に機能するのは、民主的法治国においてである」と言い換えてもいる<sup>(4)</sup>。憲法規範が日々の政治の中できちんと指導的立場を維持していくためには憲法解釈学が有効に機能しなければならず、かつ為政者がそのような憲法解釈学に敬意を払っていることが必要である。

## 二 憲法が想定する主権者としての国民

日本国憲法は、前文で、「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し」と規定し、「主権が国民に存する」と宣言している。国民主権は、正当性の契機の意味と権力的契機の意味とが不可分に結合したものであるとする折衷説が通説である。国家権力の正当性の究極の根拠が国民に存することを意味するとともに、主権は憲法制定権力であり国政のあり方を最終的に決定する力が国民に存することを意味する。権力の正当性契機における国民は「全国民」を指し、憲法制定権力者としての

国民は一定の資格を有する国民である「有権者」を指す。ここにおける国民は、普通選挙制度に依拠した代表者を通じて、国民意思を政治に反映させる。

普通選挙制度の確立の段階における「国民主権」は「具体的に存在する一人ひとりの国民を主権者とする原理」として理解される。したがって、普通選挙制度の下においては、国民意思が可能な限り正確に議会に反映されることが求められる<sup>(5)</sup>。すなわち、普通選挙制度は、抽象的な国民意思ではなく、「実際に存在する国民意思」に基づく政治への要求の実現手段なのである<sup>(6)</sup>。

憲法が想定する主権者としての国民は「具体的に存在する一人ひとりの国民」の総体である。憲法制定権力者としての国民は、国家の統治のあり方の権限に関わる憲法を制定しかつ支える権力ないし権威を持つ存在である。この意味の国民は、憲法を制定した世代の国民、現在の国民、さらに将来の国民を包摂した統一体としての国民のことである。憲法制定権力者としての国民は、「時の流れを貫いて統一にかつ永続的に存在するもの」を前提として憲法を定める。この「時の流れを貫いて統一にかつ永続的に存在するもの」とは、ある論者の言を借りれば、「わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすること」（前文）であり、換言すれば、「基本的人権」すなわち「個人の人格的自律権が十全に尊重される“良き社会”の形成・発展を図るということ」であって、「憲法制定者は、それに必要な統治の規範・システムを法典として明示し、以後それに従って行為することを誓った、それが日本国憲法である」ということである<sup>(7)</sup>。憲法制定権力者としての国民は当該統一永続的なものを守るために自己拘束として日本国憲法を定めたのである。

憲法の中に位置づけられた憲法制定権力者としての「国民」に含まれる

現在する私たちとしては<sup>(8)</sup>、「時の流れを貫いて統一的にかつ永続的に存在するもの」と「それを基本として時の流れに沿って現実に変化する事象に対応するもの」とを区別した上で、前者を守り抜き、次代へ引き継ぐことが責務である。憲法が想定する主権者としての国民のあり方は、「基本的人権が十全に尊重される良き社会を発展させていく」ということである。この方向で、憲法の実際の運用の動態を見てその正邪を見届ける必要があるだろう。

憲法改正権力者としての国民は、憲法制定権力によって実定憲法中に設置された国民であり、実定憲法上で国家の統治のあり方の権限に関わる憲法を支える権力ないし権威を持つ存在である。「時の流れを貫いて統一的にかつ永続的に存在するもの」は憲法96条の憲法改正規定によっても改正できないものであり、実定憲法上具体的には、基本原理と96条の実質部分であると一般的に説かれる。

憲法改正権力者としての国民の中に位置する現に生存するわれわれの責務は、第1に、何が「時の流れを貫いて統一的にかつ永続的に存在するもの」であるか、何が「基本的人権が十全に尊重される良き社会を発展させていく」方向であるかを常に考察し、第2に、その方向の下で基本原理と憲法96条の実質部分とを具体的に検討し（おそらく憲法規範の確定は専門家により行われるだろう）、第3に、為政者が憲法規範に変更を加えようとする行為を逐一監視して、第4に、憲法規範を適用して当該為政者の行為が上記第2の部分に該当するか否かを判断しかつ憲法96条によって改正されるべき行為であってもその方向が上記第1の方向であるか否かを判断することである。

### 三 国民主権からの要請と国会および国民

#### 1、国民の関心の特徴と操作的な政治技法

実定憲法上の構成的原理としての国民主権から、①統治制度の民主化の要請、②公開討論の場の確保の要請、という2つの要請が導き出されることから<sup>(9)</sup>、憲法改正権力者としての国民は、為政者に対して、上記2要請の順守を求める。要請①は、「国家の統治制度がこの国民の意思ないし権威を活かすよう組織されなければならないという規範的要請」を意味することになる。要請②は、「構成的原理としての国民主権は、統治制度とその活動のあり方を不断に監視し問うことを可能にする“公開討論の場”が国民の間に確保されることを要請する」のである。

上記2要請を基準にして、国民の主権者力の一端を探ってみたい。

統治制度の民主化の要請について、論者の説くところ、以下のごとくである。実定法上の国民主権は、「その憲法を前提に、国家の統治制度がこの国民の意思ないし権威を活かすよう組織されなければならないという規範的要請を帰結すると解される」（傍点論者）とし、また、国民が構成する有権者団は、「民意を忠実に反映するよう組織されなければならないとともに、統治制度全般、とりわけ国民を代表する機関の組織と活動のあり方が、憲法の定める基本的枠組みの中で、民意を反映し活かすという角度から不断に問われなければならない」（傍点論者）のである。また、有権者団としての国民の意思に基づいて組織される国家機関の意思は、「憲法制定権力者としての国民の意思そのものではないのであって、絶対性を主張することはできない」と述べている<sup>(10)</sup>。国民・住民目線では、この点が特に留意すべき点である。



昨今、国民の関心の特徴を巧みに捉えて国民からの人気の高い知事や市長が誕生しているが、彼らの中には、国民・住民の狭隘化した関心事である「生活」を安全に守り経済的に維持する一方で、国民の関心の希薄な「日本国憲法の基本的な規範」を崩したり、また選挙で選ばれたならどんなに憲法の人権体系をゆがめても選挙民の信託を得ているかのごとき言動をとったりする者が出てきており、問題である。

今年（2013年）5月に実施された世論調査によれば、国民の関心は、第1に「景気・雇用」、続いて第2に「社会保障・福祉」が他の項目を抜いて特に高く、両者はいずれも生活に密着した政策テーマである。逆に関心の低いワーストツーは、第1番に「TPP」、続いて第2に「憲法」となっていて、憲法は国民にとって極めて（極端に）関心の低いテーマである<sup>(11)</sup>。同様の状況は、6カ月遡った昨年（2012年）12月に調査した世論調査においても見られ、「景気・雇用」が一番高く、続いて「社会保障」であり、「憲法改正」が最下位でその次が「教育」だった<sup>(12)</sup>。さらに遡って、2012年8月に次の衆院選をにらんだ時期の世論調査でも、「景気・雇用対策」と「社会保障」が最も関心の高いテーマだった<sup>(13)</sup>。

このことから言えることは、国民の関心は雇用・景気・社会保障といった生活に近い所の事柄に多く集まり、生活から遠い（決してそんなことはないのだが）人権問題・憲法改正問題・教育問題などの事柄は二の次にした投票行動を取っている。この特徴は、自治体でもみられ、東京都の石原都知事時代には、一方で、都民生活に関わる部分については厳しく生活を守る姿勢を見せ（例えば、ディーゼルエンジン車の排ガス規制を厳しくしたり、福島原発爆発による放射物質の飛来により赤ちゃんのミルクのお湯に困っていた家庭にすぐさま安全な飲料水を手配したりした）、他方で教育現場に君が代斉唱・国旗掲揚を厳しく持ち込み従わない教員に教育委員会を介して処罰等の不利益を与えるなどの政策を採り、日本国憲法が否定

した天皇支配国家を支える国策教育への道への危険性を高めた。かかる憲法的視点では危険をはらむ政策を採る政治家に対して、都民は大きな支持を与え人気が高く再選を果たした<sup>(14)</sup>。

すなわち、国民・住民の生活に直結するテーマの政策については強力に国民生活を守っているという態度を示し、生活に直結しないテーマの政策は為政者自身のイデオロギーに従って思い切った政策を採るという手法は、同じく人気の高い橋下市政および橋下・松井府政においても見受けられる。

2012年2月、橋下大阪市長と松井大阪府知事とが2月府市議会に提出する教育基本条例案に関して行った大阪府民世論調査において、橋下市長の支持率は70パーセントでとても高く、その支持理由が、個別の政策というよりは、圧倒的に「改革の姿勢や手法」にあった<sup>(15)</sup>。両者が提案した教育基本条例案は、教育を政治家（首長）の下に置き、教師の教育の自由を大幅に制限するもので、憲法目線では教育の統制に陥る危険を大いに孕んだものとの理解がなされるものである<sup>(16)</sup>。条例を読む住民は多くないであろうし、ましてやその複雑に絡み合った条文ごとの持つ意味を十分に理解できる住民はさらに少ないであろうに、当該条例に対する賛成は58パーセントに達する<sup>(17)</sup>。

東京石原都政および大阪橋下府市政の例で問題とすべきは、日本国憲法が積み上げてきた教育への政治的介入の抑制および教職員・行政職員の人権保障をことごとく打ち破って民主的秩序を危険にさらしているにもかかわらず、極めて高い人気を誇っていることである。上述した「基本的人権の十全な尊重」という憲法制定権力者としての国民および憲法改正権力者としての国民が、自らの責務として負っている判断基準からみて極めて問題となる行為を行っている政治家に対して、極めて大きな支持を与えていることが問題である。国民はその点に気付かなければならないだろう。類例の手法を採る人気政治家が出ないように、国民は自己省察をする必要が

あるだろう。

## 2、統治制度の民主化の要請と国会の変貌

### (1) 憲法制定当初の国会と国民の信任

権力分立は為政者の独裁を防ぎ国民の自由を守るための制度である。かつて大日本帝国憲法下での議会である帝国議会は天皇の協賛機関であったのに対し、日本国憲法の下での国会は国民の代表機関として、立法権をもち国政調査権をもって、行政権者である内閣に対する民主的コントロールを期待されている。

日本国憲法が成立した当時の国会における国民の期待は、極めて高かった。1946年の毎日新聞世論調査において国会の二院制についての賛成は79パーセントにのぼった（反対は17パーセント）。国会の二院制は国民の圧倒的支持を得たのである。また、興味深いのは、「国会が民意に反したとき国民投票により解散せしめる必要ありや」との質問に、「必要あり」との回答が80パーセントにのぼり（「必要なし」が17パーセント）、国会に民意の反映を強く求める国民の期待があることがわかる<sup>(18)</sup>。

しかるに、行政国家化現象が出現するにおよんで、内閣に対する民主的コントロールを行う機能が十分に果たせなくなって、国会の地位の低下が指摘されている。国会は各議院の権能として国政調査権をせっかく有しているにもかかわらず、その権能の行使は政党政治によって阻まれ十分に有効とは言い難い。これは憲法制定当初に想定されていた国会の機能に破損が生じたということである。抑制均衡システムを機能させるためには、国政情報の収集も含めて、国会があらゆる意味で自律的に活動できるだけの「独自性」をもつことが必要である。

安倍政府・自民党が、短期強行採決を繰り返して、本年（2013年）12月6日、特定秘密保護法を成立させた。同法は日本国憲法の人権体系に巨大

な亀裂を生じさせるもので同憲法史の方向に大転換をもたらすものであるため、多方面から大規模な反対デモ行進も続出したが、かつてのような労働組合および教職員組合における結集した集団的制止力を示すことができなかった。安倍政権に対する国民からの高い人気を背景とした過激行為であるが、主権者としての国民の監視力が試される事変である。

主権者としての国民は、国会における恒常的な巨大与党連合の存在が内閣に対する国会による民主的コントロール機能の阻害要因になっていることを自覚して、適度な政権交替が実現できるような投票行動を取らなければならない<sup>(19)</sup>。

## (2) 二院制と選挙制度の問題性

国会が行ったのは、独自性を構築する努力ではなく、選挙制度を二院制が薄らぐ方向へ改革する努力だった<sup>(20)</sup>。参議院における全国区の廃止から衆参が類似の選挙制度を採るに至る一連の変遷は、独自性の高揚に役立つ勢力をねじ伏せて行なわれた。かつての参議院における全国区選挙のように利益表出基盤が衆議院と大きく異なる場合には、政党色の濃い衆議院に対し、政党に基盤を置かない議員が多い非政党的な参議院という構図の二院制となり、衆参両議院の個性が政治に現われる。

二院制の充実に逆行する動きに対して、統治制度の民主化要請、すなわち「口家の統治制度が国民の意思ないし権威を活かすよう組織されなければならないという規範的要請」を踏まえて、主権者としての国民は何をなしたか。

## (3) イラク戦争と国会の監視

大量殺戮兵器の存在と国際テロ組織アルカイダとのつながりを理由にアメリカがイラク侵攻を行ったが、結局のところ、イラク侵攻の重大理由であった大量破壊兵器はなかったことが明白になった。イギリスでは戦死者を出したイラク参戦の不当性について独立調査委員会が設置されブレアに

対する調査が行われ、オランダでも政府の独立調査委員会が設置され、イラク戦争の検証が行われた。しかし日本では、自衛隊のイラク派遣を決定した小泉首相（当時）に対する不当の調査は行なわれなかった<sup>(21)</sup>。内閣総理大臣が無謀な政治判断をしても国会による監視がないことについて、国民は国会に対し何を求めたろうか。

そもそもイラク自衛隊派遣違憲名古屋高裁判決（2008年4月17日判時2056号74頁）が出され、傍論ではあるが、自衛隊のイラク派遣が違憲と判示された<sup>(22)</sup>が、この段階においても、小泉元首相に対する国民の気持は高かった。この時も、主権者としての国民はイラク派兵の当否を考えたであろうか。

### 3、統治制度の民主化要請とねじれ現象悪玉論

#### （1）参院選候補者の連呼言辞の巧み

本年（2013年）7月21日の参議院選挙直前のテレビニュースで立候補者達から、「日本を変えます」・「スピーディな政治」・「決められる政治」・「ねじれの解消」といったメッセージがどしどし発せられていた。これらは国民にとって耳触りのよい言葉であるからこそ、かえって、政治の動態の中でその言辞に含まれる真の意味を理解する必要がある。①「日本を変えます」という場合、故意に「どのように」変えるかを伏せて「変化」だけを印象付け良い方向だけを想像させようとしている。金持ちか庶民かなど、誰にとって良い方向を意味するのかを見極める必要がある。②「スピーディな政治」は一般国民・住民にとって良いことを早く処理してくれると想像してしまう。その言辞を発した政治家が誰のために行動しているかを見極める必要がある。政治家はたいていの場合、自分が議員に当選するのに一番役立ってくれた人びとのために行動する。③「決められる政治」という場合、「何を」決めるのかが重要で、決断力の強さだけを印象付け

ている。④「ねじれの解消」という場合、「ねじれ」という悪しき状況を消し去る善行との印象だけを与える。「ねじれ」が本当に「悪」なのか追求が必要である。政治家、特に政治権力の中枢に近い政治家ほど、その発する言辞は言外に意味を含んでいる場合が多くその真意を見つける作業が必要になる。

しかるに、主権者としての国民は政治家の言辞の真意を判別しようとしてきたらうか。

上記の言辞をその当時の憲法動態の中で捉えると次のようになるだろう。

①「日本を変えます」とは憲法を改正して戦前の日本を回復すること、②「スピーディな政治」とは二院制を廃止して一院制に変えること、③「決められる政治」とは憲法96条の改正手続きを「3分の2」から「2分の1」に緩和して憲法改正などを容易にすること、④「ねじれの解消」とは参議院でも与党の意向を通すということ、である。ねじれ解消で得するのは、国民ではなく、与党である。

## （2）ねじれ現象悪玉論と二院制の存在意義

衆議院の多数派が与党として政権を執っているのが通例であるから、参議院すなわち第二院における勢力図が衆議院と異なって政府与党の法案がスムーズに可決されない状況を、政府与党の目線に立って「ねじれ」と呼んでいる。

そもそも二院制の中にも権力分立が盛り込まれており、両院は同時活動の原則および独立活動の原則に従って行動する。特に、独立活動の原則は、国会に二院制の意義を与え代表機関として相互に修正し合って適正な結論に向かわせる。衆議院は「数の政治」、参議院は「理の政治」という性格分けをして、多角的に法案等を検討することを予定している<sup>(23)</sup>。憲法59条（法律案と衆議院の優越）、60条（予算と衆議院の優越）、61条（条約の承認と衆議院の優越）の各規定は、そもそも憲法上「ねじれ」を想定した

規定である<sup>(24)</sup>。したがって、「ねじれ」は憲法の想定内の現象であり、それ自体は悪でも何でもないので、「ねじれ」を「悪」のように印象づけるのは政治が発したプロパガンダであることがわかる。

主権者としての国民がこのプロパガンダにかなりの影響を受けていることが世論調査でわかる。本年（2013年）7月の参議院選挙の結果を受けて行われた世論調査で、ねじれ解消を「よかった」と回答した人が53パーセントにのぼり、「よくなかった」との回答は24パーセントにとどまった。国民の半数以上の人が政治的プロパガンダによって動かされていることがわかる<sup>(25)</sup>。

「ねじれ解消」は逆に、協賛的な第二院を形成することになり、かえって二院制の存在意義をなくしてしまう。適度な「ねじれ」は民主主義にとって必要である。数の政治に対する理の政治から生じる適度な「ねじれ」は討論による政治の充実に役立ち主権者としての国民も成長するのである。主権者としての国民は、二院制が憲法制定当初想定したような機能を果たすように国会に対して批判的に改善を求めたであろうか。あるいは、上記調査結果のごとく、プロパガンダに動かされている自己を省察したのか。

#### 4、公開討論の場の確保の要請

公開討論の場の確保の要請について、論者の説くところ、以下のごとくである。「構成的原理としての国民主権は、統治制度とその活動のあり方を不断に監視し問うことを可能にする“公開討論の場”が国民の間に確保されることを要請する」。これは個人の自由という側面だけでなく、「同時に、公開討論の場を維持発展させ、国民による政治の運営を実現する手段であるという意味において国民主権と直結する側面を有している」と述べている<sup>(26)</sup>。「公開討論の場」の中心にあるのが国会と裁判所である。

上記「スピーディな政治を実現します」というプロパガンダに誘導され

て、二院制から一院制への変革を求める政治的言辞があたかも順当であるかのごとく主張されているが、主権者としての国民は、これら主張に対して批判的に立ち向かえているだろうか。

二院制は「公開討論の場の確保の要請」という意味においても存在意義があると考ええる。すなわち、時間の流れを確保するという意義（価値）である。第一院で議論している間に法案等の問題性が徐々に国民の間に広がりを見せ、当該法案が第二院において審議される段階になって多くの国民がその法案の存在を知りそれについて意見を持ち始める時間的余裕を生み出すことが、国会の活動を主権者としての国民の監視にさらすことになり、いっそう手続きが民主化されていくからである。上記要請という観点から、国会を二院制から一院制に変更しようとする言動は批判され排除されるべきである。

国会での討論の様子を知る方法についても、主権者としての国民目線で見ると問題が浮かび上がる。国会の夜間開催やNHK国会中継の夜間再放送などの工夫<sup>(27)</sup>がないその結果、国民は、様々な重要な判断をするための十分な情報が与えられないのが現状である。昨年（2012年）衆議院選挙に関する今年（2013年）3月実施の世論調査において、もっと報道で取り上げてほしかったテーマとして一番多かった回答は「各党の政策や公約」で、続いて「各党の動きや、選挙後の政権の枠組み」であった<sup>(28)</sup>。

主権者として知っておくべき情報が国民に十分に届いていない場合、そのことによる弊害は大きい。国民が政治参加から遠ざかり、現代型の政治的無関心につながる。昨年（2012年）12月の衆議院選挙の投票率は戦後最低の約59パーセントとなったが、当該選挙直後の世論調査で投票率が低かったわけを問う質問があり、「投票しても政治は変わらないから」との回答が51パーセントで半数を超える最多を占め、「投票したい政党や候補者がいなかったから」との回答が29パーセントで約3割近くに上った<sup>(29)</sup>。



いずれも、政治に期待しないという態度であり、憲法が想定している国民は「国会における代表者を通じて行動する」（前文）のであるから、選挙においては主権者の一人としてきちっと意思表示しなければならない。

たくさんの政党が乱立する中でその違いを有権者として見つけることができなかつたのは有権者の責任ではないだろうか。政党等の活動に関わる情報は日ごろから集めておくことが必要である<sup>(30)</sup>。政治を見放す者は政治から見放されるという言葉があるが、政治からの反動を恐れる。1960年代半ばから1970年代末までの革新自治体の出現を知識として知っていれば、「投票しても政治は変わらない」などとは思はないであろう。なお、自民か民主かという二大政党制の形成を煽ったマスメディアにも問題があると思われる。

また、本年（2013年）臨時国会に上程された「特定秘密保護法案」の場合も事前のパブリックコメントの期間があまりにも短いことも、公開討論の場の提供という点で、問題である。政治権力に携わる者の深い自省が求められる。

## 四 憲法制定権力者としての国民と「非戦の決意」体制

### 1、象徴天皇制と「非戦の決意」

日本国憲法は、第二次世界大戦の焦土世界を環境とし、太平洋戦争で多くの人間が流した血を産湯にして、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにする」（前文）決意をもって、誕生した。その意味で、日本国憲法の各条規は血染めの営為である。かかる「非戦の決意」は、第9条にとどまらず、象徴天皇制、個人の尊重、教育基本法、国策教育の否定、教育委員会制度の導入、国教の否定など信教の自由と政教

分離原則、表現の自由の優越的地位、大学の自治、三権分立、緊急勅令・独立命令の禁止、地方自治、財政法による制約、日銀の独立性など憲法全体の条規の中のさまざまな個所に具体化されている。

「非戦の決意」体制の中核にあたる諸規定は、象徴天皇制規定および戦争の放棄規定であり、これら2群の諸規定については「時の流れを貫いて統一的にかつ永続的に存在するもの」として、主権者としての国民が厳しく監視にあたることが憲法上求められる。両規定は国家の基本として人権規定に前置する<sup>(31)</sup>。

象徴天皇制の諸規定（第1条～8条）は単に天皇制について規定したものにとどまらず、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意」した結果としての諸規定でもある。そのため、当該諸規定が意味する趣旨をきちんと理解し維持することが重要である。

第1条から第8条に至る諸規定が表す「象徴」天皇制については、主権者としての国民目線との関連で、私は次のような趣旨と理解する。すなわち、神権天皇制と侵略戦争とが深く結びついてしまった過去を反省して、国民主権の新しい天皇制の下では、①国家機関としての「天皇」は自らの意思をもたず、②「天皇」の行為を徹頭徹尾内閣のコントロールのもとに置き、③「天皇」の行為の性質も徹頭徹尾政治的な性格を排除して儀礼的・形式的なものに仕上げ、④「天皇」を現実政治の動態から遠ざけ「天皇」の現実政治への影響力を極小化・中立化して、⑤天皇が信奉する宗教を「私人として」の天皇の日常の中に封じ込めた。

上記趣旨は、法律としての皇室典範においても反映された。まず、明示的反映としては、天皇の崩御から新天皇の誕生に至るまでの皇位継承プロセスにおいて何らの人為的介入または政治的配慮の介入する余地を微塵も残していないという点である。独任制の国家機関としての「天皇」はその生命の途絶の瞬間まで「天皇」であり続け、途絶と同時に、皇太子が新た

に国家機関としての「天皇」の地位に就くのである。ここにおいて、天皇個人および皇太子個人の意思の介在の間隙さえない。徹頭徹尾「天皇」自らの意思を政治的なものの中から排除したのである。次に、黙示的反映としては、「退位」規定の不存在ということである。「天皇」の退位を設定するということは「退位」を巡る何らかの「天皇」自身の意思の介在する余地を生ずることになるため、意図して「退位」規定を設けていないのである<sup>(32)</sup>。

実際に、「天皇」自らも日本国憲法の象徴天皇制の趣旨をよく理解されていると思われる行動をとっておられる。園遊会への参加者の一人が東京都下のすべての学校に君が代・日の丸を行き渡らせる旨を述べた時の天皇の言動等に現われている。

主権者としての国民は天皇の当該態度をきちんと理解しているだろうか。1946年の世論調査研究所の世論調査では、天皇制に関する質問において、支持するという回答が91パーセントで、圧倒的な国民の賛成を得ていた<sup>(33)</sup>。現在においても同様で、本年（2013年）5月の調査では、若干誘導的な質問表現になっているが、現行憲法の天皇制を「支持する」回答が91パーセントになっており、また、天皇を元首とするべきか否かの質問に「現状でよい」とする回答が86パーセントになって、圧倒的多数の国民が現在のままの天皇制を支持しているといえよう<sup>(34)</sup>。

自民党改正案は、第1条で「天皇は、日本国の元首であり」と規定し、第3条に「国旗及び国歌」規定、第4条に「元号」規定を置いて、天皇の元首化を明確化している。現行の日本国憲法の下では、天皇が元首ではないとするのが通説である。ただ、現行憲法は元首は誰かを明定せず、そもそも元首規定そのものがないので、日本国憲法における元首論議に終結を見ない。天皇の元首化を明確化するというそれらの規定の効果は、現行憲法が想定している天皇の「政治への儀礼的な関わり方」を変更して、実質

的な関わり方に至らしめることになる。この変更は、日本国憲法制定以来の路線の180度転換である。天皇の行為から政治的な性格を排除して儀礼的なもの形式的なものにするという憲法制定当初から積み上げてきた憲法姿勢を台無しにする危険性がある。

現在の世論調査で現われた天皇制に対する現状維持の世論は、国民が主権者としての国民目線を維持するためには、「象徴」天皇制に込められた上記趣旨をきちんと理解しなければならない。

## 2、第9条と「非戦の決意」

主権者としての国民目線を貫く場合、通説に立つのが順当である。通説の学習は、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることにならないこと」から日本国憲法が生まれたのであるから、憲法制定権力者としての国民が自己拘束としての日本国憲法を守るために実定法上の主権者としての国民に課した義務としての学習だったと考えられる。

憲法9条の通説は、概要以下のとおりである。第1項「戦争の放棄」で「放棄」する戦争とは侵略戦争を意味し、自衛戦争は憲法上認められる<sup>(35)</sup>。第2項については、これまでの戦争が自衛の名の下で行われ、また戦争の手段としての戦力に侵略または自衛の区別がつけられないことから、第2項でその保持を禁止している「戦力」とは自衛の戦力を含む一切の戦力を指すことになり、したがって、自衛のための戦力であっても軍事力は持てないと判断している。第2項のように、憲法で自衛軍までの不保持を定めた国家は極めてまれであるから<sup>(36)</sup>、第2項こそ、日本国憲法が平和憲法と言われるゆえんである。また、自衛のための戦力は持てると判断する少数説を採っても、軍事力の行使は「自衛」のための行使に限られ、自衛力の海外派遣は憲法上の根拠がない。もちろん集団的自衛権の行使は憲法上認められない<sup>(37)</sup>。

憲法制定当初の世論調査では、国民の70パーセントが本条による戦争の放棄の考え方に賛成している<sup>(38)</sup>。

自民党改正案は、現行の第9条2項の「戦力の不保持」規定を削除し、新たに「第9条の2」を挿入して「国防軍」の存在を明確化し、同時に、比較憲法的にみて軍隊を保持している他国の憲法がそうであるように、軍の最高指揮権者を明記している<sup>(39)</sup>。また、案第9条の2第3項で「第1項に規定する任務を遂行するための活動のほか、法律の定めるところにより、国際社会の平和と安全を確保するために国際的に協調して行われる活動」と規定して、地理的に広範囲の海外派遣が憲法上可能な状態を作り出している。この規定の新設で、現行憲法上否定されている軍事組織の海外派遣は、後方支援等の名目や組織名称に関わらず、「憲法上」広く認められることになる。なお、同3項で「公の秩序を維持」することも軍の活動の範囲となるから、治安維持活動のための軍出動もあり得ることになる。かつて中国天安門広場で起こった「国民に向けて」戦車が走るという光景が、日本で見られることになる。

今年（2013年）5月の世論調査は興味深い。質問「憲法第9条の条文が多少現実と違っていても日本のとるべき姿勢として変えないでおく方がよい、という意見があります。その通りだと思いますか。」についての回答は、「その通りだ」（つまり、変えないでおく方がよい）が59パーセントで、「そうは思わない」（変えた方がよい）が35パーセントだった<sup>(40)</sup>。この質問は現在自衛隊を日本は保持しているけれども、憲法の条文としてはこのまま維持して、平和を求めるという姿勢を崩すべきではない、という意味であろうと思われる。これに続く質問が、今の自衛隊は憲法違反か否かを問うた質問で、74パーセントの人が「憲法違反ではない」と回答している<sup>(41)</sup>。

これらの世論調査結果は、第9条に関して、特に自衛隊に関して、主権

者としての国民が学問上の通説の考え方を理解していないことを示している。通説の第9条解釈は理論的には説得力のあるものであるが、その考え方は、国民のほとんどに伝わっていないことがわかる。一般国民にとっては、通説の考え方を理解するのは難しい（回りくどい）というきらいはあるが、そもそも国民に伝わっていないのではないか、と思われる。時折新聞紙上をにぎわせる自衛隊違憲訴訟や自衛隊イラク派遣違憲訴訟の情報によっても、一般の国民には、通説の考え方が伝わっていないと理解してよいだろう。憲法理論が「国民」という文字を盛り込みながらも、現実の国民とともに発展してこなかった、ということではないだろうか。

憲法が憲法改正権力者としての国民に「時の流れを貫いて統一的にかつ永続的に存在するもの」を守り育てるように求めていると考えるならば、通説の考え方をきちんと周知させない限りは、日本国憲法の特徴である第9条2項も時の流れの中に変質を余儀なくされていくだろう。これまで見てきたように、現在に生きる主権者としての国民は、政治が発するプロパガンダにとっても影響を受ける。第9条に関連しては、災害における自衛隊の活躍、北朝鮮の脅威、尖閣問題などの情報とともに、プロパガンダが通説よりも強く浸透していく現状がある。

### 3、教育の自由と「非戦の決意」

戦後日本の教育改革は、戦前の国家主義的、軍国主義的な天皇制教学体制への強い批判、反省を契機として遂行されたものであり、教育行政改革は教育改革の要であった。戦前の天皇制教学体制は大日本帝国憲法と教育勅語を支柱としており、忠君愛国・富国強兵を基調とする徹底した国民教化教育ないしは国家による教育であった。天皇制教学体制下においては、教育は「国ノ事務」であり、教育行政は国家の統治作用の一部であり、官吏とみなされた教師の教育活動は天皇制教学体制を末端で具体化するもの

とされていた<sup>(42)</sup>。

日本国憲法が誕生した当時の教育は、教育内容的には、個人の尊重を中核に据えて公教育を施す教育基本法が制定され、また教育環境的には、教育の国家的支配を回避するため地方自治法に基づく自治体単位での教育委員会制度が採用された。憲法の理念を踏まえ、教育委員会は当初、1948年教育委員会法に基づき、公選制教育委員会制度を採用していた。しかし、任命制は保守勢力の強大化の中で、1956年地方教育行政法に基づき（上記教育委員会法、廃止）、任命制教育委員会制度に変更されてしまった。任命制教育委員会制度は、政治家である首長の任命に係るものであるから、教育への政治的介入に道を開いてしまった<sup>(43)</sup>。

教育の国家統制に繋がるその他の政策としては、1953年池田・ロバートソン覚書により「愛国心と自衛のための自発的精神」を日本に成長させ、1954年教育二法により教師の政治的言動を一切禁止し、1958年には教師への勤務評定を導入した<sup>(44)</sup>。この一連の政策により、国の意向を、文部省（当時）から教育委員会へ、教育委員会から校長へ、校長から教員に伝えて確実な実現を企図するという構図が敷かれた。全国一斉学力テストもこれに一役買った<sup>(45)</sup>。

主権者としての国民は、この一連の破損（教育への国家統制の強化）を食い止めようとする様々な団体や個人の言論活動・表現活動に耳を貸すべきであった<sup>(46)</sup>。また1976年の旭川学力テスト事件判決（最大判昭和51年5月21日刑集30巻5号615頁）において、最高裁は学説と同様の立場を採り、国家が教育に関与できるボーダーラインに関する判断基準を明示した。すなわち、子どもが「自由かつ独立の人格として成長することを妨げるような国家的介入、例えば、誤った知識や一方的な観念を子どもに植え付けるような内容の教育を施すことを強制する」ことは許されない、という判断基準を提示した。主権者としての国民は、この判断基準をきちんと学習

すべきであった。

また、教育内容と大きく関わる教育基本法の変更が国家統制の方向で加えられた。安倍第1次内閣における教育基本法の改定は、公共の精神および伝統の継承を導入して基底的概念であった個人の尊重を相対化せしめ、日本国憲法を改正することなく、憲法が想定してきた戦後日本の教育に大きな歪みを生じさせた。実質的に憲法を改正したのと同じ効果を持った。国民による当該判断基準の学習懈怠は、原発の安全神話に至り、福島原発事故に繋がっていった<sup>(47)</sup>。

いま、国民に提示されている自民党改正案は、第26条（教育を受ける権利）に第3項を新設して、「3 国は、教育が国の未来を切り拓く上で欠くことのできないものであることに鑑み、教育環境の整備に努めなければならない」を挿入している。憲法にわざわざ「国の関与」を盛り込むことは、現在よりもいっそう積極的に教育に関与することを意味する。しかもその関与の方向が、第12条（国民の責務）で「自由および権利には責任及び義務がと毛なうことを自覚し、常に公益及び公の秩序に反してはならない」という方向である可能性があることを勘案すると、かつての大日本帝国憲法時代の国策教育への道に歩を進めるものとの懸念が生じる。

#### 4、基本的人権の尊重と「非戦の決意」

##### （1） 価値優先的な「個人の尊重」

そもそも大日本帝国憲法は自由と平等を主張する自由民権運動を抑圧しながら天皇制の確立を企図した憲法だっただけに<sup>(48)</sup>、人権は制約されることが前提となっていた。大日本帝国憲法の下では、民主主義社会にとって不可欠な人権であるところの表現の自由などの精神的自由権に対しても人権制約条件である「法律の留保」が付されていたために、治安維持法によって反戦などの言論活動や表現活動を封殺することを許し、結果、多く



の犠牲の下に、「悲惨な戦争」への道を突き進んでいった。

過去を反省して制定された日本国憲法は「すべて国民は、個人として尊重される」（第13条）と規定する。「個人の尊重」は日本国憲法の最も根源的な基底的原理であって、すべての憲法的価値は「個人」から出発する<sup>(49)</sup>。「個人の尊重」の説明からその要素を取り出すと、①「一人ひとりの人間」は「自立した人格的存在」でなければならないこと、②「一人ひとりが固有の価値をもつこと」すなわち「多様性」を認め合うこと、③「固有の価値」を平等に取り扱うこと、である<sup>(50)</sup>。

したがって、主権者としての国民は、憲法の運用を監視する場合の基準として、上記3点の実現を自他および為政者に対して求めているかなければならない。

今年（2013年）5月の世論調査では、国民は「国家の利益」よりは「個人の幸福」を大事にする傾向が強いことが明らかになった<sup>(51)</sup>。しかしながら、このことは、憲法上の個人の尊重の敷衍に必ずしも繋がらないようである。同世論調査において「個人の尊重」に関する質問をしている。憲法が原因で利己主義が広がっていると思っている人が半数近く（45パーセント）あり、「個人の尊重がまだ足りない」と考えている人（34パーセント）を凌いでいる<sup>(52)</sup>。筆者の立場は「まだ足りない」に組するものであるが、憲法の説く「個人の尊重」の真意が個人の解放にあり、一人ひとりが様々な能力を発揮できる基礎体力を作ることにある。この点を主権者である国民は正しく理解しなければならない。様々な社会問題化した事例が「憲法の個人の尊重」のせいになされている点が政治から発せられたプロパガンダである。

自民党改正案は、現行憲法13条の中の、人権衝突時の相互間調整原理としての「公共の福祉に反しない限り」に替えて、人権制約原理としての「公益及び公の秩序」を挿入した。これは大日本帝国憲法への回帰である。

今年（2013年）5月の世論調査では、国民は「個人の自由」よりは「社会の秩序」を大事にする傾向が強いことが明らかになった<sup>(53)</sup>。この世論のあり様を勘案すると、自民党改正案は主権者としての国民に受け入れやすい。憲法が自由の制約を問題視しても、国民が主権者として自由の意義をきちんと受け止めて、憲法が求める方向を選択できるか疑問が残る。

## （２） 人権保障の調整原理と制約原理

次に、戦争を含めた国家主義政策を推し進める上で阻害要因となる発言ないし表現をする者を治安維持法を根拠に拷問をもって強圧的に排除してきた過去を反省して、日本国憲法は、民主主義にとって不可欠な表現の自由に「表現の自由の優越的地位」を与え、そのような表現の自由を含む精神的自由権（19条思想良心の自由、20条信教の自由、21条表現の自由、23条学問の自由）は「法律の留保」のような人権制約条件を付されることなく、前提として制約できない権利として強く保障される。

自民党改正案第21条は、2項に新たに「前項の規定にもかかわらず、公益及び公の秩序を害することを目的とした活動を行い、並びにそれを目的として結社をすることは、認められない」という規定を挿入した。これは現行の精神的自由権に制約条件を付し制約できないという前提を崩したこと、「公益及び公の秩序を害することを目的とした活動」の解釈が客観性がなく人権保障の範囲の広狭が権力者の意思に左右され人権保障の縮小につながる、という点で危険な大転換を加えることになる<sup>(54)</sup>。

## 五 主権者としての国民の発言場所の模索～おわりに代えて～

### 1、国民の「後追いの肯定的態度」の問題等

主権者としての監視能力についてこれまで考察してきたところから明確

なのは、主権者としての国民は、①プロパガンダに誘導されやすく、②関心が極めて身近な領域にとどまり、③憲法に関する知識特に通説の解釈を知らず、④人権・民主主義・教育に関する政策を深く知ろうとはせず、⑤国会の討論や活動、外交や外国の政策への関心も薄く、⑥政党・政治・経済に関する情報収集への進取性が低く受け身的である、ということである。

またもう一つ明確になってきたのは、為政者が強引に、例えば特定秘密保護法案の超短期国会通過に見られるように、国民の過半数が反対している政策をどんどんと推し進めている時に、国民はそれをくい止める手段を持たないということである。投票およびデモ行進は効果的ではない。半代表、プーブル主権、社会学的代表、市民主権など理論研究は行われている。

さらには、国民の「後追的な肯定的態度」が問題である。言辞巧妙でパフォーマンスにたけた政治家が人気を博し、その高い人気のゆえに、当該政治家がある種独裁的な行動をとっても周囲の政治家はだれも諫めることができず、政策が進んでいった場合、当該望まぬ強引な政策に対しては、確かに世論調査で政権の支持率が低下するという現象が起こるけれども、結果的には、下記の消費税増税プロセスにみられるように、国民の「後追的な肯定的態度」が当該政策に承認を与えてしまうのである。

消費税増税をしようとする時に使われたプロパガンダは、「増税しないと国の財政が悪化する」という不安を煽り、高齢者の増加による「社会保障費の負担増」、それを強調するかのように「社会保障と税の一体化」という用語、「税金を社会保障に全額向ける」との正当化、などである。今年（2013年）9月の世論調査では、国の財政の悪化に対する不安の程度を訊いた質問に対する回答は、「大いに」と「ある程度」とを合わせて不安に感じると答えた人は84パーセントに達した。また消費税増税に対する賛否を尋ねたところ、反対の方が若干多く52パーセント、賛成は39パーセントだった<sup>(55)</sup>。消費増税への賛否の回答は、遡って今年（2013年）1月の

世論調査でも同様の結果だった<sup>(56)</sup>。ところが、安倍首相が消費税を翌年4月に8パーセントに引き上げることを決断し消費増税が決まった直後の世論調査では、消費税8パーセントへの引揚げを決めたことを「評価する」という回答が51パーセントで、「評価しない」が38パーセントとなり、消費税増税に対する賛否が逆転していた。その代わり、消費税10パーセントへの引き上げについては「反対」との回答が63パーセントで、「賛成」の24パーセントを大きく上回っていた。また他の新聞社の世論調査においても増税前と増税後の世論動向に同様の結果が見られた<sup>(57)</sup>。このことから、主権者としての国民の態度は、為政者の行為を後追的に肯定していく傾向があるものと思われる。もし主権者としての国民の後追的な肯定的態度が常態化するならば、民意は為政者が作ることになってしまう。

国民の過半数の人が消費税増税反対を継続的に意思表示しているにもかかわらず、消費税増税の実施手続きは着実に進み、民主党の管内閣・野田内閣、自民党の安倍内閣と引き継がれ、消費税増税を決定したが、これは国民の望まないことを実施するわけで、「民意の忠実な反映」にはならないと考えるが、現実には国民の土俵でない所で事態は進む<sup>(58)</sup>。

## 2、主権者としての国民の統治監視能力の回復

主権者としての国民の統治監視能力の回復強化が不可避である。そのためには、住民自治の主体である「今を生きる住民」が力を出し合えば政治が大きく変わることを実感した時期があったことを想起すべきである。1960年代半ばから1970年代末までどんどんと誕生した革新自治体の経験である。政府与党に対するアンチテーゼとして住民運動を背景に革新自治体生まれ、人間の生存に関わる公害等への顧慮よりも急激な工業化・都市化を優先させてきた日本政府に対して、環境権など人間の生存に関わる憲法的価値の実現を目指した<sup>(59)</sup>。

その他に、非核神戸方式による「非核証明」の要求<sup>(60)</sup>および沖縄県知事代理署名拒否事件<sup>(61)</sup>も憲法規範が住民行動の確信を後押しする。当該拒否事件では裁判官の行動にも問題があった。①自らの判決が明らかに住民感情を逆なでする結論になっていることをわかっていて、②しかも傍聴席の住民が判決によって暴徒化するかの先入観をもってそういう住民「悪」から身を守るかの如く印象を与えて逃げ去った<sup>(62)</sup>、という点である。

いまを生きる主権者としての国民の地位が低下している中で、つねに主権者として監視の責任を怠らず、「基本的人権が十全に尊重される良き社会を発展させていく」という方向で政策を吟味する訓練をしなければならない。かかる訓練の内容に、学説における通説の理解と、憲法の意見新基準の理解が含まれれば、どんどんと巧みになる政治家のパフォーマンスに操られることもなくなるだろう。

以 上

〈註〉

- (1) 2013年5月2日付『朝日新聞』。世論調査の時期は3月中旬から4月下旬。註34で詳述。
- (2) 全体主義の恐ろしさについては、225頁。中野剛充「人権と共同体～共同体は他社の人権に自己を開き得るか～」奥平康弘・樋口陽一編『危機の憲法学』弘文堂、2013年、225頁以下、参照。
- (3) ウェブ上で公表された自由民主党の「日本国憲法改正草案」は現行憲法との対照になっていて、改正部分には傍線が付され、「主な（実質的な）修文事項」は文字フォントをゴシックに変えて、変更部分が国民にわかりやすく工夫されている。
- (4) 小林直樹『憲法学の基本問題』有斐閣、2002年、172-3頁。同『憲法政策論』日本評論社、1991年、特に3-64頁参照。
- (5) 浦部法穂『憲法学教室』（全訂第二版）日本評論社、2006年、478-9頁、参照。
- (6) 普通選挙を通じた民意の把握については、只野雅人「危機と国民主権」奥平・

樋口編、前掲書、2013年、229頁以下、参照。

- (7) 佐藤幸治『日本国憲法論』成文堂、2011年、394-5頁。
- (8) この点について、佐藤幸治の巧みな表現を引用する。「制定された憲法は、変化する時代環境に適応しつつ国家の根本法として安定的に」機能することが期待される。前に憲法改正権の本質について“法制度化された憲法制定権力”と解すべきであると述べたが、憲法制定権力が『自己拘束』の一環として憲法中に自らを法制度化して残り、憲法の安定的な機能に最終的な責任を担おうとするのは1つの当然の筋道であろう。」佐藤幸治、上掲書、395頁。
- (9) 佐藤幸治、上掲書、395-6頁。
- (10) 佐藤幸治、上掲書、395-6頁。
- (11) 2013年6月26日付『朝日新聞』。質問「今度の参院選で投票先を決める時、次に挙げる政策の中で重視する政策にいくつでもマルをつけてください」において、一番高い「景気・雇用」が76パーセント、「社会保障・福祉」が60パーセント、逆に一番低い「TPP」が18パーセント、「憲法」が21パーセントであった。
- (12) 2012年12月28日付『朝日新聞』。質問「阿部首相に一番力を入れてほしい政策は何ですか」（択一）において、第1位は「景気・雇用」で48パーセント、続いて「社会保障」で20パーセント、最下位の「憲法改正」は3パーセント、「教育」は6パーセントだった。
- (13) 2012年8月28日付『朝日新聞』。質問「次の衆議院選挙で投票先を決める時、以下に挙げる政策をどの程度重視しますか」において、第1位は「景気・雇用対策」と「社会保障」で共に80パーセントが重視すると回答した。
- (14) 朝日新聞が2005年6月に行った都議選に関する世論調査において、質問「石原知事を支持しますか」について「支持する」が61パーセントにのぼり（「支持しない」が25パーセントにとどまった）、石原知事は高い人気を示した。同調査で、都民の生活から遠い教育委員会に関する質問「都教育委員会は卒業式や入学式などの学校行事で『日の丸の掲揚』『君が代の斉唱』を義務づけ、これに従わない職員を停職などの処分にしています。都教委のこうしたやり方に賛成ですか。反対ですか。」について「反対」が61パーセントにのぼり（「賛成」が28パーセントにとどまった）、石原都政における教育行政には高い批判を表しているにもかかわらずである。2005年6月28日付『朝日新聞』なお、石原都政の教育改革批判について、村上義雄『暴走する石原流教育改革』岩波書店、2004年、参照。
- (15) 2012年2月21日付『朝日新聞』。質問「（大阪市の橋下市長を支持する）その理由は何ですか」について、第1位が「改革の姿勢や手法」で全体の53パーセント、「個別の政策」および「人柄や言動」は全体のそれぞれ6パーセントと9パーセントだった。

- (16) ポピュリズムと捉え自由主義的立場から批判する論者について、榊原秀訓編著『自治体ポピュリズムを問う』自治体研究社、2012年、参照。ポピュリズムと捉え保守的立場から批判する論者について、渡邊恒雄『反ポピュリズム論』岩波新書、2012年、参照。
- (17) 2012年2月21日付『朝日新聞』。質問「知事や市長が教育目標を決めることなどを盛り込んだ教育基本条例に賛成ですか」について、教育基本条例に賛成が58パーセントで多数の支持を受け、対して、反対が26パーセントだった。
- (18) 1946年5月27日付『毎日新聞』。佐藤立夫『日本国憲法成立史』（第三巻）（佐藤功補訂）有斐閣、1994年、208頁。
- (19) 本年（2013年）の参院選を前にした世論調査において、6割以上の国民が政権交代を望んでいないという実態がある。質問「政権交代が今後も繰り返される方がよいと思いますか。そうは思いませんか。」について、「そうは思わない」が63パーセント、「繰り返される方がよい」が31パーセントで、3分の2の比率である。2013年6月26日付『朝日新聞』。
- (20) 参議院における全国区廃止から現在の衆参類似の選挙制度に至る変遷は以下の通りである。1947年、衆議院は中選挙区制、参議院は地方区と全国区を採用した。1982年、参議院は全国区を廃止し拘束名簿式比例代表制を導入した。1994年、衆議院は小選挙区比例代表並立制を採用した。2000年、参議院は拘束名簿式を廃止して非拘束名簿式比例代表制を導入した。現在、衆議院は小選挙区比例代表並立制を採用し、参議院は選挙区選挙と比例代表区選挙の併用した制度を採る。
- (21) イギリスの独立調査委員会の設置およびその背景に国民の根強い批判があることについて、2009年11月25日付『朝日新聞』参照。日本では小泉元首相に対するイラク参戦の検証が行われなかったことについて、2010年12月24日付『朝日新聞』参照。
- (22) 「傍論中の違憲判断の意義」について、政府当局者は傍論中の違憲判断が政府を拘束することを否定しているが、小林武はこれに反論する。すなわち、判決理由と傍論との「区分が必要なのは判例法主義の国においてであり、成文法主義のわが国では、傍論が、事実上、先例とされることも少なくない」と論じている。小林「今日における平和的生存権の意義と可能性」小林武・三並敏克編『いま日本国憲法は～原点からの検証～』（第5版）法律文化社、2011年、130頁。
- (23) 二院制の存在意義を詳細にみると、①社会（被代表者）との関係、②議会内部の政治的意思決定の方法、③他の政府機関との関係、④一院の機能不全の場合の補充、という4点があげられる。渋谷秀樹『憲法』有斐閣、2007年、494頁。
- (24) 59条2項は「衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案」と規定し、60条2項は「予算について、参議院で衆議院と異なった議決をした場合



- に」と規定し、61条は「前条第2項の規定を準用する」と規定して、それぞれ法律案・予算・条約の承認について衆議院と参議院とが異なった議決をした場合を想定して、手続きを定めている。
- (25) 2013年7月24日付『朝日新聞』。質問「参院選の結果、衆院と参院とともに、自民党と公明党を合わせた与党が過半数を占め、「ねじれ」がなくなりました。この結果をよかったですか。よくなかったですか。」について、「よかったです」か「よくなかったです」かの二者択一になっていて、それぞれ53パーセントと24パーセントになっている。
- (26) 佐藤幸治、前掲書、396頁。
- (27) 公共放送であるNHKでの国会中継があるが、日中のみの放送であり、夜間にはダイジェストかあるいはニュース番組に短縮した形で放送されるだけなので、結局のところ、国民は国会討論の「全て」を知りえないのである。そもそも国会が日中に開催されているため、職場の労働時間中あるいは学校・大学の授業時間中の国民（明らかにほとんどの国民）は国会中継をカットなしで見る機会さえない。国会が民主主義の中核であるから、主権者としての国民は当該視聴の機会さえない状況を異常なこととは気付かなかったのか。またNHKが国民の晩ご飯タイムにも国会中継をノーカットで再放送しないことに苛立ちはないのだろうか。
- (28) 2013年4月18日付『朝日新聞』。質問「昨年の衆議院選挙で、新聞やテレビが取り上げた選挙に関するテーマのうち、もっと報道してほしいと思ったものは何ですか」（3つまでの複数回答）について、最多の回答が「各党の政策や公約」で64パーセント、2番目に多かった回答が「各党の動きや、選挙後の政権の枠組み」で44パーセントだった。ちなみに最下位は「注目選挙区のルポ」で7パーセントだった。
- (29) 2012年12月19日付『朝日新聞』。質問「今回の衆議院選挙の投票率はおおよそ59パーセントで戦後最低になりました。投票率が低かったのはどうしてだと思いますか」（択一）について、本文記述のようなパーセントになった。
- (30) 選挙は民主制社会の一面であって、それ以外にプレス等の活動がある。代表民主制の質の向上を図る方法などについては、長谷部恭男「世代間の均衡と全国民の代表」奥平康弘・樋口陽一編『危機の憲法学』弘文堂、2013年、226頁以下、参照。
- (31) 憲法の構造として、「国家の基本原則」に関する規定は人権規定に前置する。例としては、1978年スペイン憲法、1987年フィリピン憲法、1988年大韓民国憲法、1988年ブラジル憲法、1993年ロシア憲法。
- (32) 「退位」とその「意思」との関係がよく現われた事例として、カンボジアのシアヌーク国王が「退位するぞ」という「意思」を表明することによって同国の政



治的混乱を収受しさせたという出来事がある。君主制国家にとって、退位というのはそれほどの大きな政治的影響力を持つ制度なのである。

(33) 1946年2月4日付『毎日新聞』

(34) 2013年5月2日付『朝日新聞』。質問「戦前の憲法は、日本を天皇が統治する国と定め、個人の権利も制限していました。このような憲法に戻ってはならないと思いますか。戻ってよいと思いますか。」について「戻ってはならない」が91パーセント、「戻ってよい」が4パーセントだった。ただ、このような質問表現（例えば、「戦前」とか「天皇の統治」とか「個人の権利の制限」とか「戻って」とかいずれもマイナスイメージの言葉だから、それらの言葉の響きから「戻ってはならない」と回答する人もいるだろう。質問「天皇制について、あなたの考えに近いのは次のうちどれですか」について、「天皇はいまと同じ象徴でよい」が86パーセント、「天皇制を廃止する」が9パーセント、「天皇を元首と定める」が3パーセント、だった。

(35) 第1項の侵略戦争の放棄は他国にその類例が多い。1946年フランス憲法、1947年イタリア憲法、1949年ドイツ憲法、1987年フィリピン憲法、1988年大韓民国憲法などが、用語の表現は異なるが、侵略戦争の放棄を定めている。憲法9条の総合的研究書として、小林直樹『平和憲法と共生60年』慈学社、2006年、参照。

(36) 「国家」・「軍隊」等の用語の定義によっても異なるが、現在のところ、軍隊をもたない国家は日本とコスタリカを入れて28カ国である。軍隊をもたないのは各国の事情による。前田朗『軍隊のない国家』日本評論社、2008年、参照。

(37) 自衛の軍隊を認める学説においても、日米安全保障条約第5条にいう「共同防衛」においても日本の自衛力としての軍隊が軍事行動を取り得る範囲はせいぜいのところ個別的自衛権の範囲に限られる。

(38) 1946年5月27日『毎日新聞』質問「戦争放棄の条項を必要とするか」について、「必要あり」が70パーセント、「必要なし」が28パーセントだった。佐藤達夫、前掲書、1994年、207頁。

(39) 比較憲法的にみて、軍勢力を保有する国家は軍の最高指揮権者を明定する規定が憲法上に置かれるのが通例である。軍隊を保持している国の憲法に規定される項目としては、軍の設置およびまたは規制の根拠（アメリカ合衆国憲法1条8節12～14号、イタリア憲法52条3項、オーストラリア憲法51条6号、32号など）、宣戦布告（アメリカ合衆国憲法1条8節11号など）、軍の最高指揮権者（アメリカ合衆国憲法2条2節1項、イタリア憲法87条9項、インド憲法53条、オーストラリア憲法68条など）、戦時状態（イタリア憲法78条・87条9項、インド憲法352条～360条など）、軍事裁判所（イタリア憲法103条3項など）などであり、各国はそれぞれの項目のうち1つまたは複数の規定を有している。これに対して、現行

日本国憲法は軍の設置を否定する規定（9条2項）および戦争放棄（9条1項）の規定があるだけで、軍の存在を想定していないと考えられる規定の構造になっている。）

- (40) 2013年5月2日付『朝日新聞』
- (41) 上掲調査『朝日新聞』。質問「いまの自衛隊は憲法に違反していると思いますか。違反していないと思いますか。」について、「違反していない」が74パーセント、「違反している」が17パーセントだった。
- (42) 三上昭彦『教育委員会制度論—歴史的動態と＜再生＞の展望—』エイデル研究所、2013年、26頁。
- (43) 公選制教育委員会制度の意義および任命制教育委員会制への変遷についての詳細研究は、三上、上掲書、2013年、27頁。戦後教育改革の経緯を瞥見すると、戦後教育改革の基本構想はアメリカ教育使節団報告書（1946年3月）によって描かれ、GHQの全面的支持を経て、1946年8月に内閣に設置された教育刷新委員会（後に教育刷新審議会と改称）が自主的立場に立って基本構想を検討、具体化して総理大臣に「建議」して、一連の法案の作成・法律の制定に繋がっていった。同、24-5頁。当時の教育委員会法の解説として、民主教育研究所編集『いま、読む『教育委員会法の解説』』民主教育研究所、2013年、参照。
- (44) 日本政府は1952年の（旧）日米安保条約締結を踏まえて、1953年には池田・ロバートソン覚書が作成され、「日本政府は、教育および広報によって、日本に愛国心と自衛のための自発的精神が成長するような空気を助長することに第一の責任をもつものである」と表明した。1954年には「教育の政治的中立」を名目に教育二法を成立させ教師および組合の政治的言動を一切禁止した（「教育公務員特例法の一部を改正する法律案」および「義務教育諸学校における教育の中立の確保に関する臨時措置法」の二法のことで、前者は公立学校教員の政治活動に国立学校教員と同様の人事院規則（14-7）を適用して一切禁止した。後者は特定政党の支持または反対の教育を行うことを教唆扇動した者に懲罰を課すものだった。さらには、1956年には、公選制となっていた教育委員会を廃止し、地方自治体の首長の任命制に改め、1958年には教師への勤務評定を導入した。播磨・上脇・木下・勝田・渡辺編著『新・どうなっている！？日本国憲法』（第2版）法律文化社、2009年、22、74-5頁。
- (45) 1956年から小中高校で「全国一斉学力テスト」が強行されたが、学力テストにおける不正が発覚して、1966年、打ち切られた。また、2007年度から「全国一斉学力テスト」を再開したが、東京都足立区の小学校で学校ぐるみの学力テスト不正が行われたことが発覚した。試験中に校長と教員が児童の答案を指さして誤答を気付かせたり、テスト終了後に保護者の了解なく特定の児童を採点対象から除

いたりしていた。2007年7月16日付『日経新聞』播磨・上脇・木下・勝田・渡辺編、上掲書、2009年、75頁。公教育のあり方を問うたものとして、杉原泰雄『憲法と公教育』勁草書房、参照。

- (46) 軍勢力増強（1950年 警察予備隊、設置）に対する反対運動としての「教え子を再び戦場に送るな」（1951年 日教組スローガン）、これに対する保守からの反撃としてのレッドパージ事件・日記帳事件（旭丘中学事件など）で排除された民主的教員およびその支持者の声、55年体制（保革二大勢力化）、家永三郎教科書検定訴訟のそれぞれの過程で、危機を知らせるメッセージが出されていたことに気づくべきであった。
- (47) 「誤った知識や一方的な観念を子どもに植え付けるような内容の教育を施すことを強制する」という点について問題となるのが、国が原子力発電所安全神話の教育教材（資源エネルギー庁作成）の無料配布し、原発の安全性の理解について教員研修を積極的に行ったことである。
- (48) 植木枝盛の「東洋大日本国国憲按」、千葉卓三郎の「五日市憲法草案」など、民間人によって民主的な憲法の様相を呈している憲法私案がつくられた。他に、嚶鳴社の「私擬憲法意見」、交詢社の「私擬憲法案」、東京日日新聞の「国権意見」、立志社の「日本憲法見込案」、井上毅の「憲法私案」、山田顕義の「憲法私案」、西周の「憲法草案」がある。
- (49) 「封建制度の廃止」と「個人としての尊厳」とがセットで規定されていたことについて、稲田恭明「人権は何を要求しうる権利か～人権の規範的効果の再考」井上達夫編『講座 人権論の再定位5 人権論の再構築』法律文化社、2010年、73頁。
- (50) 「個人の尊重」の意味については、浦部の説明が適切である。すなわち「個人の尊重」とは、「一人ひとりの人間を、自立した人格的存在として尊重する」ということであり、「一人ひとりがそれぞれに固有の価値をもっている、という認識に立って、それぞれの人がもっているそれぞれの価値を等しく認めあっている」ということである。浦部、前掲書、40頁。
- (51) 2013年5月2日付『朝日新聞』。質問「以下の各項目について、1と7のどちらに考えが近いですか。中間を4として、1から7の間で当てはまる気持ちの強さに一つだけマルをつけてください。個人と国家、大事なものは。1 個人の幸福 … 2 … 3 … 4 中間 … 5 … 6 … 7 国家の利益」について、「4 中間」が41パーセントで、やや個人の幸福にシフトしている「5」が24パーセントだった。「6」が12パーセント、「7 国家の利益」が10パーセントであった。残りの項目はいずれも一桁（順に、3パーセント、3パーセント、6パーセント、）だった。
- (52) 2013年5月2日付『朝日新聞』。質問「いまの日本は、憲法が掲げている個人

の尊重がまだ足りないと思いますか。それとも、憲法のせいで利己主義が広がっていると思いますか。」について、「利己主義が広がっている」が45パーセント、「個人の尊重がまだ足りない」が34パーセントだった。

- (53) 2013年5月2日付『朝日新聞』。質問「以下の各項目について、1と7のどちらに考えが近いですか。中間を4として、1から7の間で当てはまる気持ちの強さに一つだけマルをつけてください。自由と秩序、大事なものは。1 個人の自由 … 2 … 3 … 4 中間 … 5 … 6 … 7 社会の秩序」について、「4 中間」が40パーセントで、やや社会の秩序にシフトしている「5」が24パーセントだった。「6」が12パーセント、「7 社会の秩序」が10パーセントであった。残りの項目はいずれも一桁（順に、3パーセント、3パーセント、6パーセント、）だった。
- (54) まず第1の問題点は、かつての大日本帝国憲法における「法律の範囲内で」という文言に相当する巨大な制約条件を付したことになる。21条の表現の自由が制限を受ければ、その影響（思考を狭隘化されたり思考を方向づけられたりする）は当然に思想良心の自由（19条）および学問の自由（23条）にも及んでいくので、この19条・23条の自由は、条文の文面上の改正がなくても、内容的に自由を制限されたのと同じ結果となる。違憲審査基準も、制約できないという前提に立った審査基準である「厳格な審査」基準は適用されなくなり、替わって、人権の制約可能を前提とした場合に適用される中間位の審査基準「厳格な合理性審査」基準が適用されることになろう。「厳格な審査」基準の適用時に行われる立証責任の転換もこの「厳格な合理性審査」基準においては行なわれなくなり、訴訟においても国民はずいぶんと不利な立場に立つことになる。こうして自民党改正案の下では精神的自由権は大きく後退することになるだろう。また、同様に第21条を根拠にしていた報道の自由も、自民党改正案19条の2として新設された「個人情報 の不当取得の禁止等」と相まって、制約を受けるだろうことが容易に推察される。すなわち、真実の報道こそがジャーナリストの使命であるが、真実の報道を目指せばめざすほどジャーナリストの活動は制約を受けることになるだろう。第2の問題点は、「公益及び公の秩序を害することを目的とした活動」の解釈である。「公益」および「公の秩序」という文言は2つの危険性を孕んでいる。まず、当該文言自体が抽象的であって概念の内包または外延の境目が曖昧であるため表現の自由等重要な人権に対する制限が拡大するという危険性がある。次に、この抽象的な文言に基づく判断を行う側が取締りを行う側でもあるから、政局にとって都合の悪い発言等を禁止させてしまう可能性がある。こうして表現の自由が必要以上に制限を受けてしまう可能性が高いという危険もある。本来、表現の自由に対する制限は抑制的でなければならず、可能な限り制限しないという立場を取るのが民主主義社会の立場であるが、そのような考え方それ自体も抱けなくなる

可能性がある文言である。これでは、かつての大日本帝国憲法29条と同じような表現抑制効果をもってしまう。

- (55) 2013年9月11日付『朝日新聞』。質問「国の財政が悪化する不安をどの程度感じますか。」(択一)について、「大いに感じる」が37パーセント、「ある程度感じる」が47パーセントだった。「あまり感じない」「まったく感じない」がそれぞれ12と3パーセントだった。質問「消費税を来年4月に8%に、再来年10月に10%に引き上げることに、賛成ですか。反対ですか。」について、「反対」52パーセント、「賛成」39パーセントだった。
- (56) 2013年1月22日付『朝日新聞』。質問、全く同様で、「反対」53パーセント、「賛成」38パーセントだった。
- (57) 2013年10月8日付『朝日新聞』。質問「安倍首相は来年4月から消費税を8%に引き上げると決めました。この判断を評価しますか。評価しませんか。」について、「評価する」が51パーセント、「評価しない」が38パーセントだった。同調査で、質問「再来年10月に消費税を10パーセントに引き上げることに、賛成ですか。反対ですか。」について、「賛成」が24パーセントだったのに対し、「反対」は63パーセントにも達した。

毎日新聞社が消費税増税法案が衆議院を通過したときに行なった緊急全国世論調査において、質問「税と社会保障の一体改革で、消費税率を3年後までに、現在の5%から、8%、10%へと段階的に引き上げる法案が衆院を通過し、参院に送られました。法案が今国会で成立することを望みますか、望みませんか。」について「望まない」が63パーセントで、「望む」が35パーセントであった。2012年6月29日付『毎日新聞』。この数値が実際に消費税増税が決定された後になると変化していく。すなわち、同新聞社が安倍政権の消費税増税の方針決定を受けて実施した緊急全国世論調査において、質問「政府は小税を予定通り来年4月から8%に引き上げることを決めました。賛成ですか、反対ですか。」について「反対」が45パーセントで、「賛成」が46パーセントと拮抗するようになり、質問「成否税は来年4月に8%に引き上げられたのち、再来年には10%に引き上げられることになっています、10%への引き上げに賛成ですか、反対ですか。」について、「反対」が65パーセントで再び増加し、「賛成」が27パーセントに減少した。

- (58) 消費税増税に対する批判論について、安藤実編著『富裕者課税論』桜井書店、2009年、参照。主権論からの研究として、杉原泰雄『憲法と国家論』有斐閣、2006年、126頁以下、307頁以下。辻村みよ子『市民主権の可能性』有信堂、2002年、参照。芦部信喜『憲法制定権力』東京大学出版会、1983年、参照。
- (59) 全国初の革新知事となったのが1950年に京都府知事に当選した蜷川虎三であった。蜷川が府庁に「憲法を暮らしの中に生かそう」と書いた垂れ幕をかけたり、

職員に「ポケット憲法」を携帯させていたエピソードは有名である。大阪では、黒田了一大府政が誕生した。充実した地方自治を求めたものとして、杉原泰雄『地方自治の憲法論』勁草書房、2002年、参照。

- (60) 核爆弾による被ばく経験をもつ国民として核兵器の一層の利用および核拡散を否定する意思を表す方式として有効に機能している。日本政府は、他の自治体が同様の非核証明を求める方式を採用しようとしたときその動きをとん挫させたことがある。
- (61) 本事件の当事者である太田知事の最高裁での意見陳述が日本国憲法の権力分立の意義をよく表している。徳田博人稿「沖縄と基地（3）」井畑・渡名喜・仲山編『憲法と沖縄を問う』法律文化社、2010年、38頁。最高裁は当該特別措置法を合憲とし、県知事に代理署名を命ずる判決を下した（最大判1996年8月28日民集50巻7号1952頁）。
- (62) 特に、沖縄県知事代理署名拒否事件の最高裁における判決言い渡し時の最高裁判官の行動は異様である。すなわち、裁判長は主文のみを読み上げただけで、理由説明は読まず閉廷を宣言して退席した。続いて14人の裁判官も後を追うように退席した。この間、1分足らずだったとのことである。仲山忠克稿「コラム3 代理署名訴訟」井畑・渡名喜・仲山、上掲書、2010年、43頁。筆者もかつて、時と場所は異なるが、自衛隊イラク派遣違憲訴訟の裁判傍聴で同様の光景を目にした経験がある。各地で自衛隊イラク派遣違憲訴訟が展開されている時期に、山梨の当該裁判を傍聴したときのことである。裁判は判決言い渡し日で、傍聴者も全員着席して静かな中で待っていると、3人の裁判官が少し足早な感じで入って来て、着座も終わらない格好で主文のみを読み上げただけで閉廷しそそくさと退席した。その間、明らかに1分もかかっていなかった。入廷3人目の裁判官などは席にお尻を付けたかさえ定かでないような状況だった。筆者は、国側でも住民側でもない立場で裁判傍聴に臨んだが、あの光景は「呆れかえるほどに惨めな司法」という印象を持った。日頃憲法の授業で司法権の独立を説いているわが身が虚しくなるほどだった。裁判官が退席したあと、イラクの現状の写真を手に持ちながら嘆いている原告の様子を見て、国側弁護人たちが薄笑いしたのを覚えている。司法に夢を持つ学生には見せられない光景であった。

以 上